

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		211,911		195,185	
2 受取手形及び売掛金	注3 5	1,048,892		1,097,403	
3 有価証券		2,571		1,549	
4 たな卸資産		958,513		971,508	
5 繰延税金資産		65,500		75,978	
6 その他流動資産	注3	184,867		209,608	
7 貸倒引当金		△6,612		△7,748	
流動資産合計		2,465,645	64.4	2,543,485	62.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		284,038		292,406	
2 機械装置及び運搬具		217,397		224,091	
3 工具器具備品		71,334		75,128	
4 土地		138,290		139,951	
5 建設仮勘定		25,440		33,658	
有形固定資産合計	注1 3	736,500		765,236	
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア他		33,726		35,769	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	注2	538,792		628,110	
2 長期貸付金		2,229		1,734	
3 繰延税金資産		9,745		10,158	
4 その他資産	注2	96,216		81,379	
5 貸倒引当金		△51,712		△18,753	
投資その他の資産合計		595,272		702,630	
固定資産合計		1,365,499	35.6	1,503,637	37.2
資産合計		3,831,144	100.0	4,047,122	100.0

区分	注記 番号	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金			649,144		669,667	
2 短期借入金	注3		298,268		307,772	
3 1年以内に返済する 長期借入金	注3		51,672		95,732	
4 1年以内に返済する 輸出引当借入金			6,741		5,884	
5 1年以内に償還する社債			33,426		300	
6 製品保証引当金			11,913		15,999	
7 受注工事損失引当金			6,401		6,298	
8 前受金			363,447		334,879	
9 その他流動負債			146,972		190,128	
流動負債合計			1,567,987	40.9	1,626,662	40.2
II 固定負債						
1 社債			213,334		213,311	
2 長期借入金	注3		548,643		563,748	
3 輸出引当借入金			20,808		11,916	
4 繰延税金負債			17,464		95,691	
5 退職給付引当金			109,797		108,710	
6 PCB廃棄物処理費用 引当金			—		4,360	
7 その他固定負債			27,919		28,660	
固定負債合計			937,968	24.5	1,026,399	25.4
負債合計			2,505,955	65.4	2,653,062	65.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			15,211	0.4	17,770	0.4
(資本の部)						
I 資本金	注6		265,608	6.9	265,608	6.6
II 資本剰余金			203,854	5.3	203,864	5.0
III 利益剰余金			741,234	19.4	718,479	17.7
IV その他有価証券評価差額金			110,460	2.9	193,372	4.8
V 為替換算調整勘定			△6,007	△0.2	117	0.0
VI 自己株式	注7		△5,173	△0.1	△5,154	△0.1
資本合計			1,309,977	34.2	1,376,289	34.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			3,831,144	100.0	4,047,122	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高			2,590,733	100.0		2,792,108	100.0
II 売上原価			2,300,894	88.8		2,460,819	88.1
売上総利益			289,838	11.2		331,288	11.9
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		429			85		
2 役員社員賃金諸手当		103,633			104,400		
3 研究開発費	注1	45,920			34,720		
4 引合費用		25,564			22,887		
5 その他		99,517	275,065	10.6	98,282	260,376	9.4
営業利益			14,772	0.6		70,912	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,983			8,228		
2 受取配当金		3,923			5,568		
3 持分法による投資利益		10,003			2,055		
4 為替差益		1,631			—		
5 その他収益		4,229	25,771	1.0	5,166	21,019	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		15,496			15,765		
2 為替差損		—			9,386		
3 固定資産廃却損		4,932			5,382		
4 その他費用		7,576	28,005	1.1	11,032	41,567	1.5
経常利益			12,538	0.5		50,365	1.8

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注2	10,356			13,675		
2 投資有価証券売却益		15,745	26,102	1.0	—	13,675	0.5
VII 特別損失							
1 事業改善・再構築に係る 特別対策費	注3	1,778			5,558		
2 PCB廃棄物処理費用		—			4,360		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		—			1,737		
4 製品保証引当金繰入額		10,889			—		
5 固定資産減損損失	注4	6,107			—		
6 風水災損失		3,466	22,242	0.9	—	11,657	0.4
税金等調整前当年度純利益			16,398	0.6		52,383	1.9
法人税, 住民税及び事業税		3,539			8,112		
法人税等調整額		7,926	11,466	0.4	13,056	21,169	0.8
少数株主利益(減算)			882	0.0		1,397	0.0
当年度純利益			4,049	0.2		29,816	1.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			203,854		203,854
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	9	9
III 資本剰余金減少高		—	—	—	—
IV 資本剰余金期末残高			203,854		203,864
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			747,872		741,234
II 利益剰余金増加高					
当年度純利益		4,049	4,049	29,816	29,816
III 利益剰余金減少高					
配当金		10,106		13,420	
新規連結・持分法適用に 伴う減少額		98		39,142	
連結子会社・持分法適用 会社の減少に伴う減少額		482	10,687	8	52,571
IV 利益剰余金期末残高			741,234		718,479

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成16年度	平成17年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当年度純利益		16,398	52,383
減価償却費		99,183	100,810
固定資産減損損失		6,107	—
退職給付引当金の減少額		△4,802	△2,142
受取利息及び受取配当金		△9,907	△13,797
支払利息		15,496	15,765
持分法による投資利益		△10,003	△2,055
投資有価証券売却益		△15,745	—
固定資産売却益		△10,356	△13,675
事業改善・再構築に係る特別対策費		1,778	5,558
PCB廃棄物処理費用		—	4,360
役員退職慰労引当金繰入額		—	1,737
製品保証引当金繰入額		10,889	—
風水災損失		3,466	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△53,197	△36,938
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加: △)		53,101	△18,429
その他資産の増減額 (増加: △)		△41,710	△16,249
仕入債務の増減額 (減少: △)		18,758	8,503
前受金の増減額 (減少: △)		36,248	△29,571
その他負債の増減額 (減少: △)		10,917	19,677
その他		△8,118	△1,142
小計		118,504	74,792
利息及び配当金の受取額		9,689	20,255
利息の支払額		△15,670	△15,711
法人税等の支払額		△5,457	△5,408
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,065	73,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の純減少額		2,983	6,150
有価証券の売却及び償還による収入		154	984
有形及び無形固定資産の取得による支出		△108,233	△123,973
有形及び無形固定資産の売却による収入		11,813	16,737
投資有価証券の取得による支出		△91,266	△4,982
投資有価証券の売却及び償還による収入		23,361	3,788
貸付けによる支出		△3,783	△6,074
貸付金の回収による収入		4,070	3,304
その他		△2,423	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△163,321	△104,065

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△2,055	5,626
長期借入れによる収入		181,077	111,938
長期借入金の返済による支出		△106,533	△63,625
社債の償還による支出		△300	△33,606
配当金の支払額		△10,109	△13,384
少数株主への配当金の支払額		△316	△395
その他		△3,828	1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,933	7,974
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,798	5,786
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		4,475	△16,376
VI 現金及び現金同等物の年度首残高		184,766	189,780
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		538	2,869
VIII 現金及び現金同等物の年度末残高	注1	189,780	176,274



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成16年度	平成17年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 154社                  新規設立により、三菱重工フォークリフト販売(株)、三菱重工エンジン発電システム(株)、三菱重工エンジン販売(株)、三菱重工印刷紙工機械販売(株)、三菱重工工作機械販売(株)、MHIアカウンティングサービス(株)、東京環境オペレーション(株)、Mitsubishi-Hitachi Metals Machinery USA, Inc., MHIE Power Services, S.L., Mitsubishi Heavy Industries India Private, Ltd., Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private, Ltd., Mitsubishi Heavy Industries Korea, Ltd., MHI Machine Tool (H.K.), Ltd., Mitsubishi Heavy Industries de Mexico, S.A. de C.V., MPS Ontario, Inc., MHI Equipment Alsace, S.A.S., 三菱重工東方ガスタービン(広州)有限公司、三菱重工恒星(淄博)造紙機械有限公司、菱重又車(上海)有限公司の19社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から(株)テクノ・データ・エンジニアリング、(株)エム・エイチ・アイ シーテック、北海道サービスエンジニアリング(株)、(株)テクノ電子、(株)エナジス、(株)アイセック、(株)フーズ菱和の7社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。                  また、合併による解散に伴い三菱重工東日本販売(株)、三菱重工中部販売(株)、三菱重工近畿販売(株)、三菱重工中国四国販売(株)、三菱重工九州販売(株)の5社を、清算終了に伴いエムエイチアイ汎用機サービス(株)、(株)南長崎ドライビングスクール、MHI Machine Tool U.S.A., Inc. の3社をそれぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 49社                  非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 187社                  新規設立により、三菱重工産業機器(株)、益田エコクリエーション(株)、釧路エコクリエーション(株)、MHIメディカルシステムズ(株)、Mitsubishi Industrias Pesadas do Brazil Ltda., Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools, Ltd., Diamond LNG LLC, MMTK Construccion SA DE CV, Kaliakra Wind Power AD, MHCG, Inc. (New Gencoat, Inc.), Intercontinental Jet Service Corporation, 瀋陽航天新光三菱重工気門有限公司、三菱重工国盛(南通)洗滌機械有限公司の13社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、菱清サービス(株)、(株)ダイヤエコテック広島、MHIエアロスペースロジテム(株)、名菱興フードサービス(株)、九州重環オペレーション(株)、重環オペレーション(株)、重環都市装置サービス(株)、西部重環オペレーション(株)、中部重環オペレーション(株)、エム・エイチ・アイ・エアポート環境(株)、(株)広自センター、菱工エンジニアリング(株)、重工工事機材(株)、(株)リック、(株)ダイヤ・ピーアール、神菱システム(株)、(株)横浜機械製作所の17社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に、長崎菱興サービス(株)、(株)パーク・メイト、島原ソフトウェア(株)、長崎ダイヤモンドスタッフ(株)、CBC Servicios Tecnicos Ltda. の5社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。                  また、合併による解散に伴い品川菱重(株)を、株式売却による持分減少に伴い島原ソフトウェア(株)をそれぞれ連結の範囲から除外している。                  (注)主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」を参照。</p> <p>(2) 非連結子会社数 27社                  非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。                  (注)非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 26社                  連結決算の開示内容の充実の観点から、(株)ダイヤエコテック広島を持分法適用の非連結子会社に含めた。                  また、(株)テクノ・データ・エンジニアリング、(株)エム・エイチ・アイ シーテック、北海道サービスエンジニアリング(株)、(株)テクノ電子、(株)エナジス、(株)アイセック、(株)フーズ菱和の7社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社                  連結決算の開示内容の充実の観点から、菱陽エンジニアリング(株)を持分法適用の非連結子会社に含めた。                  また、菱清サービス(株)、(株)ダイヤエコテック広島、MHIエアロスペースロジテム(株)、名菱興フードサービス(株)、九州重環オペレーション(株)、重環オペレーション(株)、重環都市装置サービス(株)、西部重環オペレーション(株)、中部重環オペレーション(株)、エム・エイチ・アイ・エアポート環境(株)</p>

平成16年度	平成17年度
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 21社 メンテック機工(株)については、川鉄マシナリー(株)との合併に伴い当社の持分が減少したため、持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 23社 (イ)関連会社数 46社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。</p>	<p>(株)広自センター、菱工エンジニアリング(株)、重工工事機材(株)、(株)リック、(株)ダイヤ・ピーアール、神菱システム(株)、(株)横浜機械製作所の17社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。 (注)持分法適用の非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 23社 新規設立した(株)ひむかエコサービスと、優先株式の普通株式への転換により持分が増加した三菱自動車工業(株)を持分法適用の関連会社を含めた。 (追加情報) 三菱自動車工業(株)について、平成17年12月に保有優先株式の普通株式への転換により議決権比率を16.1%として、同社を持分法適用関連会社としている。これに伴い、同社株式について適用する評価基準が時価法から持分法となり、前年度末に計上した評価差額を振り戻した結果、その他有価証券評価差額金が20,955百万円減少している。また、持分法適用開始時点において利益剰余金が40,003百万円減少している。 (注)持分法適用の関連会社名は本表の(注2)を参照。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 17社 (イ)関連会社数 46社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。 (注)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名は各々本表の(注1)及び(注2)を参照。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe, B.V. など海外49社の決算日は12月末日としている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe, B.V. など海外57社の決算日は12月末日としている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。 ②たな卸資産 半成工事は主として原価法(個別法)によっている。 製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)によっている。 原材料及び貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左  ②たな卸資産 同左</p>

平成16年度	平成17年度
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>②無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。 (会計方針の変更) 当社グループは従来、製品保証費用については、発生時の費用として認識していたが、受注工事のうち一部の量産的性格を有する製品について、累計引渡台数の増加による製品保証費用の増加に伴い、適正な費用・収益の対応及び製品損益管理の観点から、製品単位で将来の保証費用を収益計上に対応させることが適当であると判断し、かつ、近年の費用発生実績と製品稼働実績の関係から当該費用を合理的に見積ることが可能となったため、当年度から、翌年度以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。 これに伴う当年度末の引当額は11,913百万円であり、平成16年4月期首時点での要引当額10,889百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、営業利益及び経常利益は1,024百万円少なく、税金等調整前当年度純利益は11,913百万円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。</p>

平成16年度	平成17年度
<p>③受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>④退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③受注工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤PCB廃棄物処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられているが、当社グループは、平成18年2月に日本環境安全事業株式会社(JESCO)にその処理を委託することを決定したため、当年度に処理費用及び収集運搬費用の見積額を引当計上した。</p> <p>これに伴う当年度末の引当額は、4,360百万円であり、同額をPCB廃棄物処理費用として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税金等調整前当年度純利益は4,360百万円少なく計上されている。</p>

平成16年度	平成17年度
<p>(5) 収益及び費用の計上基準  売上高は原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。  (会計方針の変更)  当社グループは長期請負工事の割合が高いため、適正な期間損益の計算を行うために従来から工事進行基準を適用している。長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事に適用していたが、今後も長期請負工事の割合が高い傾向が続くと予想されるので、さらに適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事(すでに適用済の航空・宇宙セグメントを除く)にも適用することに変更した。  当年度から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は10,612百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益はいずれも1,373百万円多く計上されている。  なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(6) リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法  ①ヘッジ会計の方法  主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く)については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。  ②ヘッジ手段とヘッジ対象  外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。  ③ヘッジ方針  主として各社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p>	<p>(5) 収益及び費用の計上基準  売上高は原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p> <p>(6) リース取引の処理方法  同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法  ①ヘッジ会計の方法  同左   ②ヘッジ手段とヘッジ対象  同左   ③ヘッジ方針  同左</p>

平成16年度	平成17年度
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 当年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>③固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日企業会計基準委員会))が平成16年3月31日に終了する年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これに伴い、固定資産減損損失6,107百万円を特別損失に計上し、この結果、同会計基準及び同適用指針を適用しなかった場合に比し、税金等調整前当年度純利益は同額少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>③ _____</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

平成16年度	平成17年度
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項  連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却している。  (会計方針の変更)  連結調整勘定の償却については、従来、原則として5年間で均等償却することとしていたが、現在計画推進中の投資案件や会社分割等により、将来多額の連結調整勘定が発生する可能性があり、その中には投資回収の期間が長期にわたるものもあるため、当年度から、20年以内の投資回収見込年数で均等償却することに変更した。  この変更が当年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項  連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却している。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項  連結会社の利益処分は、年度中に確定した利益処分に基づき連結決算をしている</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項  同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>

(注1)非連結子会社(27社)

(持分法適用の非連結子会社)

1 ダイヤ機械(株)	5 (株)エムエイチアイツーリスト	9 TES Philippines, Inc.
2 垂水ゴルフ(株)	6 ダイヤ食品サービス(株)	10 Rapid Parts Europe B.V.
3 東日運輸(株)	7 青森ダイヤ(株)	
4 菱陽エンジニアリング(株)	8 鹿児島ダイヤ(株)	

(持分法非適用の非連結子会社)

1 北海道三菱農機販売(株)	7 菱農興産(株)	13 北陸三菱農機販売(株)
2 東日本三菱農機販売(株)	8 (株)ダイヤキコウ	14 長菱リサーチ(株)
3 関東甲信越三菱農機販売(株)	9 (株)ダイヤコンピュータサービス	15 (有)ゼネラルエンジニアリング
4 西日本三菱農機販売(株)	10 山陰三菱農機販売(株)	16 (有)ダイヤスタッフ
5 九州三菱農機販売(株)	11 東海三菱農機販売(株)	17 Chiyoda Lease (Cayman), Ltd.
6 菱農エンジニアリング(株)	12 オカネツ工業(株)	



## (注2) 関連会社(69社)

## (持分法適用の関連会社)

1 三菱自動車工業(株)	9 (株)菱熱	17 上海菱重増圧器有限公司
2 新キャタピラー三菱(株)	10 甲南空調(株)	18 Saudi Factory for Electrical Appliances Co., Ltd.
3 (株)東洋製作所	11 民間航空機(株)	19 Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.
4 新菱冷熱工業(株)	12 (株)菱友システム技術	20 Cormetech, Inc.
5 日本鋳鍛鋼(株)	13 瀬尾高圧工業(株)	21 VienTek, LLC.
6 三菱原子燃料(株)	14 (株)オーエムパイロ	22 Rocla Oyj.
7 再処理機器(株)	15 (株)ひむかエコサービス	23 Advatech, LLC.
8 日本建設工業(株)	16 田町センタービル管理(株)	

## (持分法非適用の関連会社)

1 (株)アサテック	17 (株)ロケットシステム	33 (株)本多製作所
2 (株)エアロテクノサービス	18 金川造船(株)	34 茨城菱農(株)
3 (株)エヌ・エフ・ティ・エス	19 クリーン神戸リサイクル(株)	35 (株)エム・アイ・シー・シー
4 エム・エル・ピー(株)	20 セントラルコンサルタント(株)	36 横浜関内駅前ビル(株)
5 (株)九州スチールセンター	21 東京レンタル(株)	37 西海エンジニアリングサービス(株)
6 高速炉エンジニアリング(株)	22 山下鉄工(株)	38 大阪エアコン(株)
7 新菱工業(株)	23 神戸発動機(株)	39 Hermi Ingenieria S.A. de C.V.
8 (株)ダイセック	24 (株)バイオマスパワーしずくいし	40 張家港南菱城鋼構造有限公司
9 ダイヤ冷暖工業(株)	25 震動実験総合エンジニアリング(株)	41 上海宝菱冶金設備工程技術有限公司
10 長菱ハイテック(株)	26 会津菱農(株)	42 P.T.Power Systems Service Indonesia
11 (株)寺田鉄工所	27 香川三菱農機販売(株)	43 常州宝菱重工機械有限公司
12 (株)東北機械製作所	28 北岩手菱農(株)	44 北京菱重印刷機械技術服務公司
13 ハイウェイトールシステム(株)	29 寿農機(株)	45 FM Operating Services, LLC
14 (株)ヒロコン	30 滋賀三菱農機販売(株)	46 北京首旅普蘭德洗滌有限公司
15 民間航空技術サービス(株)	31 常磐菱農(株)	
16 (株)菱友システムズ	32 福菱機器販売(株)	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,482,445百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,516,740百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 (1) 株式 99,059百万円 (「投資有価証券」に含む) (2) 出資金 873 (「その他資産」に含む)	2 非連結子会社及び関連会社の株式等 (1) 株式 155,979百万円 (「投資有価証券」に含む) (2) 出資金 2,012 (「その他資産」に含む)
3 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 14,960百万円 売掛金 13,679 受取手形 6,405 短期貸付金 3,801 (「その他流動資産」に含む) 有価証券 564 現金預金 30 計 39,442 (2) 担保の目的 長期借入金 22,387百万円 短期借入金 7,475 計 29,863	3 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 13,911百万円 売掛金 15,266 受取手形 5,520 短期貸付金 2,730 計 37,428 (2) 担保の目的 長期借入金 19,678百万円 短期借入金 7,375 計 27,054
4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係 る保証債務 社員(住宅資金等借入) 67,973百万円 広東省珠海発電廠有限公司 44,734 (有)シー・エー・ピー 8,000 その他 24,307 計 145,016	4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係 る保証債務 社員(住宅資金等借入) 64,149百万円 広東省珠海発電廠有限公司 42,367 その他 22,215 計 128,732
5 受取手形の裏書譲渡残高 裏書譲渡手形残高 537百万円 なお、当年度末における受取手形の割引残高はない。	5 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 220百万円 裏書譲渡手形残高 115
6 発行済株式総数 普通株式 3,373,647,813株	6 発行済株式総数 普通株式 3,373,647,813株
7 自己株式保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有す る自己株式の数 普通株式 18,481,426株	7 自己株式保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有す る自己株式の数 普通株式 18,301,162株

## (連結損益計算書関係)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">45,920百万円</p> <p>(当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">34,720百万円</p> <p>(当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)</p>																				
<p>2 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,356</td> </tr> </table>	土地	10,327百万円	その他	29	計	10,356	<p>2 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,316百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,675</td> </tr> </table>	土地	14,316百万円	その他	△640	計	13,675								
土地	10,327百万円																				
その他	29																				
計	10,356																				
土地	14,316百万円																				
その他	△640																				
計	13,675																				
<p>3 事業改善・再構築に係る特別対策費</p> <p>事業改善・再構築に係る特別対策費は中量製品セグメントに係るものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778</td> </tr> </table>	たな卸資産処分損	390百万円	固定資産処分損	358	特別退職金	347	その他	681	計	1,778	<p>3 事業改善・再構築に係る特別対策費</p> <p>事業改善・再構築に係る特別対策費は中量製品セグメント及び機械・鉄構セグメントに係るものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品補修関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,824百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,558</td> </tr> </table>	製品補修関連費用	2,824百万円	たな卸資産処分損	1,365	固定資産処分損	225	その他	1,143	計	5,558
たな卸資産処分損	390百万円																				
固定資産処分損	358																				
特別退職金	347																				
その他	681																				
計	1,778																				
製品補修関連費用	2,824百万円																				
たな卸資産処分損	1,365																				
固定資産処分損	225																				
その他	1,143																				
計	5,558																				
<p>4 固定資産減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都港区芝ほか</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県駿東郡小山町ほか</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産グループは主として事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額6,107百万円は固定資産減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,768百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,107</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	東京都港区芝ほか	土地及び建物等	遊休資産	静岡県駿東郡小山町ほか	土地及び建物等	土地	5,768百万円	建物等	339	計	6,107	<p>4</p>					
用途	場所	種類																			
賃貸用資産	東京都港区芝ほか	土地及び建物等																			
遊休資産	静岡県駿東郡小山町ほか	土地及び建物等																			
土地	5,768百万円																				
建物等	339																				
計	6,107																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 211,911百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 23,505 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,375 現金及び現金同等物 <u>189,780</u>	1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 195,185百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20,111 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,200 現金及び現金同等物 <u>176,274</u>
2	重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項なし。

## (リース取引関係)

(借手側)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	8,237	4,806	—	3,430	工具器具 備品	6,281	3,766	—	2,514
その他	2,564	1,675	—	889	その他	1,645	847	—	798
合計	10,802	6,481	—	4,320	合計	7,927	4,614	—	3,313
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1年内					1年内				
1,762百万円					1,371百万円				
1年超					1年超				
2,557					1,941				
合計					合計				
4,320					3,313				
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 なお、負債に計上すべき、リース資産に配分された減損損失はない。					(注) 同左				
3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
(減価償却費相当額)					(減価償却費相当額)				
2,548百万円					1,784百万円				
減損損失					減損損失				
—					—				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(貸手側)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び当年度末残高					1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び当年度末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	42,813	19,943	—	22,869	機械装置 及び運搬具	44,628	19,964	—	24,664
工具器具 備品	15,813	6,870	—	8,942	工具器具 備品	15,031	5,955	—	9,075
その他	5,953	2,142	—	3,810	その他	7,285	2,446	—	4,839
合計	64,580	28,956	—	35,623	合計	66,945	28,366	—	38,578
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1年内					1年内				
13,622百万円					13,374百万円				
1年超					1年超				
28,866					30,930				
合計					合計				
42,488					44,305				
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の当年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。					(注) 同左				
3 受取リース料及び減価償却費					3 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料					受取リース料				
14,835百万円					14,710百万円				
減価償却費					減価償却費				
10,256百万円					11,360百万円				

(有価証券関係)

I 平成16年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	170,504	354,502	183,998
②債券			
国債・地方債等	242	334	92
③その他	794	841	47
小計	171,541	355,679	184,137
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,732	1,216	△515
合計	173,274	356,895	183,621

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。  
当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。  
なお、時価のあるその他有価証券についての当年度減損処理額は1,264百万円である。

2 平成16年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
425,957	15,665	△5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 81,480 百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。  
なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額は89百万円である。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
①譲渡性預金	1,383	—	—
②貸付信託	124	173	—
③債券			
国債・地方債等	—	594	0
社債等	366	599	—
非上場外国債	697	—	—
合計	2,571	1,367	0

## II 平成17年度

### 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	123,060	443,390	320,329
②債券			
国債・地方債等	242	319	76
③その他	1,193	1,199	5
小計	124,497	444,908	320,411
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	801	334	△466
合計	125,298	445,243	319,945

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。  
当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。  
なお、時価のあるその他有価証券について当年度減損処理を行ったものはない。

### 2 平成17年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,602	1,575	△9

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

26,218 百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。  
なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額は52百万円である。

### 4 保有目的を変更した有価証券

三菱自動車工業㈱について、平成17年12月に持分法適用の関連会社とし、同社株式の保有目的区分をその他有価証券から関連会社株式に変更した。  
この変更により、同社株式は上記1に含まれず、その他有価証券で時価のあるものとして区分していた前年度末の金額は以下のとおりである。

平成16年度末(平成17年3月31日現在)

取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
50,603	85,821	35,218

(注) 上記の他に、時価のないその他有価証券として優先株式52,475百万円を保有。



5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
①譲渡性預金	1,209	—
②貸付信託	59	113
③債券		
国債・地方債等	250	579
合計	1,519	692

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

平成16年度	平成17年度
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は主に為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 主として各社の内部管理規程に基づき、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する事としている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建債権債務に係る為替相場の変動による損失を回避すること、また金利変動リスクを回避すること等を目的として利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用しているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関係

区分	取引の種類	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)				平成17年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	15,799	—	15,891	△91	72,385	226	74,170	△1,785
	ユーロ	19,079	—	19,224	△145	26,542	—	26,981	△438
	その他	654	—	646	7	1,673	—	1,722	△48
買建									
	米ドル	382	—	365	△16	—	—	—	—
合計					△246				△2,272

平成16年度末  
(平成17年3月31日現在)

---

(注) 1. 時価の算定方法  
先物為替相場によっている。

2. ヘッジ対象である外貨建債権債務についても当年度末日の為替相場で換算替を行っているため、その換算差額とヘッジ手段である為替予約取引の時価評価に係る評価差額は同時に損益計算書に計上され、両者の損益を相殺し、ヘッジ取引の効果を実現させている。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

平成17年度末  
(平成18年3月31日現在)

---

(注) 1. 同左

2. 同左

3. 同左

### (2) 金利関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、平成16年度末及び平成17年度末において該当する記載事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別退職金(割増分)を支払う場合がある。

なお、一部の会社で厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在) (百万円)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在) (百万円)
① 退職給付債務	△760,147 (注) 1	△748,357 (注) 1
② 年金資産	497,459	678,263
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△262,688	△70,093
④ 未認識数理計算上の差異	175,535	△13,818
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△154 (注) 2	△604 (注) 2
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△87,306	△84,516
⑦ 前払年金費用	22,491	24,193
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△109,797 (注) 3	△108,710 (注) 3

平成16年度末  
(平成17年3月31日現在)

平成17年度末  
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度の加算部分について給付水準減額の制度変更が行われたこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

- (注) 1. 同左
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3. 同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	28,942 (注) 1	28,216 (注) 1
② 利息費用	15,205	15,128
③ 期待運用収益	△13,444	△13,666
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	16,568	17,791
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△27 (注) 2	△82 (注) 2
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	47,243	47,386

平成16年度  
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」  
(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当年度の費用処理額及び、一部の連結子会社において、退職金制度を見直したことにより発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。

平成17年度  
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- (注) 1. 同左
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」  
(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当年度の費用処理額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	4.0%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	当社 当年度一括費用処理 連結子会社 当年度一括費用処理 または10年～11年	同左
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	当社 13年  連結子会社 11年～20年 (各年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌年度から 費用処理することとしている。)	当社 13年 (ただし当年度発 生分より14年)  連結子会社 11年～20年 (各年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌年度から 費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	106,727百万円	115,118百万円
保証・無償工事見積計上額	24,460	25,180
繰越欠損金	34,064	17,652
残工事見積計上額	11,650	13,199
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,336	—
その他	43,131	57,038
繰延税金資産小計	233,371	228,190
評価性引当額	△17,319	△17,733
繰延税金資産合計	216,051	210,457
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△73,785	△129,767
退職給付信託設定損益	△67,043	△66,213
固定資産圧縮積立金	△10,056	△14,348
特別償却準備金	△4,558	△5,595
その他	△2,855	△4,153
繰延税金負債合計	△158,298	△220,078
繰延税金資産(負債)の純額	57,753	△9,621

(注) 1 平成17年度末の繰延税金資産「その他」には、「貸倒引当金損金算入限度超過額」6,589百万円を含む。

2 平成16年度末及び平成17年度末における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	65,500百万円	75,978百万円
固定資産—繰延税金資産	9,745	10,158
流動負債—その他流動負債	28	66
固定負債—繰延税金負債	17,464	95,691

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%
(調整)	
持分法による投資利益	△24.7
損金不算入の費用	9.9
益金不算入の収益	△4.5
評価性引当額	46.9
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9

(注) 平成17年度末においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,435	614,344	446,422	407,096	746,040	105,393	2,590,733	—	2,590,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	15,320	12,943	859	11,817	5,613	46,695	(46,695)	—
計	271,577	629,665	459,365	407,956	757,857	111,006	2,637,428	(46,695)	2,590,733
営業費用	283,311	613,577	468,066	399,206	753,542	104,952	2,622,656	(46,695)	2,575,961
営業利益(△は営業損失)	△11,734	16,088	△8,701	8,750	4,315	6,054	14,772	—	14,772
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	205,423	754,184	584,314	634,543	754,960	211,521	3,144,947	686,196	3,831,144
減価償却費	6,219	22,220	9,646	17,485	25,328	18,283	99,183	—	99,183
減損損失	38	113	261	72	65	5,555	6,107	—	6,107
資本的支出	5,292	18,722	8,807	25,686	28,713	25,073	112,296	—	112,296

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄・風水力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は686,196百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)②に記載のとおり、当年度から、翌年度以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。  
この変更に伴い、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、「原動機」について営業利益が1,024百万円少なく計上されている。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)に記載のとおり、当年度より新たに着工した工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事(すでに適用済の航空・宇宙セグメントを除く)にも工事進行基準を適用することに変更した。

この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比し、「原動機」について売上高は9,133百万円、営業利益は1,351百万円多く、資産は1,862百万円少なく計上されており、「中量産品」について売上高は1,479百万円、営業利益は22百万円多く、資産は394百万円少なく計上されている。

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,470	694,920	519,617	441,482	790,772	122,844	2,792,108	—	2,792,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	16,045	19,140	4,459	14,285	6,274	60,385	(60,385)	—
計	222,651	710,966	538,758	445,942	805,057	129,118	2,852,494	(60,385)	2,792,108
営業費用	233,258	672,624	536,426	429,436	788,302	121,536	2,781,582	(60,385)	2,721,196
営業利益(△は営業損失)	△10,607	38,342	2,332	16,506	16,755	7,582	70,912	—	70,912
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>									
資産	234,673	778,085	567,361	697,210	805,884	226,097	3,309,312	737,809	4,047,122
減価償却費	5,744	23,141	8,906	18,190	26,947	17,880	100,810	—	100,810
資本的支出	5,960	21,851	12,805	42,225	33,537	24,190	140,569	—	140,569

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄・風力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は737,809百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,298,784	161,773	42,950	80,089	7,135	2,590,733	—	2,590,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,041	4,558	16,094	4,221	331	143,247	(143,247)	—
計	2,416,825	166,331	59,045	84,310	7,467	2,733,980	(143,247)	2,590,733
営業費用	2,407,677	163,605	57,337	83,836	6,752	2,719,208	(143,247)	2,575,961
営業利益	9,148	2,726	1,708	474	715	14,772	—	14,772
II 資産	2,902,734	131,162	37,359	64,545	9,146	3,144,947	686,196	3,831,144

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………米国, カナダ  
 (2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン  
 (3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ  
 (4) その他……………ブラジル, オーストラリア  
 3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は686,196百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,440,497	196,203	50,530	91,936	12,940	2,792,108	—	2,792,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,904	4,440	19,676	5,229	1,137	188,389	(188,389)	—
計	2,598,402	200,644	70,207	97,165	14,078	2,980,497	(188,389)	2,792,108
営業費用	2,538,313	194,290	68,680	95,525	12,778	2,909,585	(188,389)	2,721,196
営業利益	60,089	6,354	1,527	1,640	1,300	70,912	—	70,912
II 資産	3,014,463	150,292	52,473	76,878	15,204	3,309,312	737,809	4,047,122

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………米国, カナダ  
 (2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン  
 (3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ  
 (4) その他……………ブラジル, オーストラリア  
 3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は737,809百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

## 【海外売上高】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高(百万円)	416,846	265,596	162,303	147,113	28,131	19,967	9,409	1,049,367
II 連結売上高(百万円)								2,590,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	10.2	6.3	5.7	1.1	0.8	0.3	40.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。なお、従来、「北米」、「中南米」、「ロシア・東欧等」、「アジア」、「大洋州」、「中東」、「西欧」、及び「アフリカ」の8区分としていたが、当年度より「ロシア・東欧等」と「西欧」を「欧州」に集約し7区分とした。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, モンゴル, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ベルギー, ドイツ, イタリア, ルーマニア, ノルウェー, スウェーデン, ロシア
- (4) 中南米……………メキシコ, パナマ, バハマ, チリ, ブラジル, アルゼンチン
- (5) 中東……………イラン, トルコ, サウジアラビア, カタール, アラブ首長国連邦
- (6) アフリカ……………エジプト, ケニア
- (7) 大洋州……………オーストラリア, ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高(百万円)	522,450	322,550	182,893	108,588	57,265	16,753	15,486	1,225,989
II 連結売上高(百万円)								2,792,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	11.6	6.5	3.9	2.0	0.6	0.6	43.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, モンゴル, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, バングラデシュ, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ベルギー, ドイツ, イタリア, ノルウェー, スウェーデン, ロシア
- (4) 中南米……………メキシコ, パナマ, バハマ, ブラジル, アルゼンチン
- (5) 中東……………イラン, トルコ, サウジアラビア, カタール, アラブ首長国連邦
- (6) アフリカ……………エジプト, アルジェリア, セネガル
- (7) 大洋州……………オーストラリア, ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【関連当事者との取引】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(平成11年4月1日日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(平成11年4月1日日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

## (1 株当たり情報)

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり純資産額	390円44銭	410円15銭
2 1株当たり当年度純利益	1円20銭	8円85銭
3 潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益	—	8円83銭

(注) 1 平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当年度純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当年度純利益及び潜在株式調整後1株当たり当年度純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当年度純利益		
当年度純利益(百万円)	4,049	29,816
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による役員賞与金)	—	110
普通株式に係る当年度純利益(百万円)	4,049	29,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,361,400	3,355,187
潜在株式調整後1株当たり当年度純利益		
当年度純利益調整額(百万円) (関連会社の発行する優先株式に係る 持分変動額)	—	△71
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当年度純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の総数1,035個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権 の総数1,289個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前年度末残高 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱重工業(株)	第9回無担保社債	平成年月日 10. 3. 11	50,000	50,000	2.525	なし	平成年月日 20. 3. 11
三菱重工業(株)	第12回無担保社債	10. 9. 9	30,000	—	1.83	なし	17. 9. 9
三菱重工業(株)	第13回無担保社債	10. 9. 9	40,000	40,000	2.15	なし	20. 9. 9
三菱重工業(株)	第14回無担保社債	15. 1. 31	20,000	20,000	0.63	なし	22. 1. 29
三菱重工業(株)	第15回無担保社債	15. 1. 31	30,000	30,000	1.03	なし	25. 1. 31
三菱重工業(株)	第16回無担保社債	15. 6. 24	20,000	20,000	0.365	なし	22. 6. 24
三菱重工業(株)	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	50,000	0.70	なし	25. 6. 24
千代田リース(株) (注) 1	第1回無担保社債	15. 9. 10	1,550	1,250 (300)	0.62	なし	16. 3. 10 ~22. 9. 10
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (注) 2	社債(私募債)	12. 6. 28	5,210 [50,000千\$]	2,361 [20,000千\$]	8.39	なし	19. 6. 28
合計			246,760	213,611			

(注) 1 当年度末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2 在外子会社であるMitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. が米国で発行した私募債である。  
なお、当該社債に係る債務保証を当社で行っている。

3 連結決算日後5年以内における普通社債の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	52,661	40,300	20,300	20,050



【借入金等明細表】

区分	前年度末残高 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	298,268	307,772	1.1	平成年月日 —
1年以内に返済予定の長期借入金	51,672	95,732	1.1	—
1年以内に返済予定の輸出引当借入金	6,741	5,884	2.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	548,643	563,748	1.5	19.4.23～ 34.5.20
輸出引当借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,808	11,916	2.6	19.4.18～ 30.5.7
合計	926,135	985,053		

(注) 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,146	68,394	80,003	70,827
輸出引当借入金	3,861	3,645	2,662	1,260

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		142,917		98,238	
2 受取手形	注2	8,791		9,147	
3 売掛金	注2	917,990		945,892	
4 有価証券		8		9	
5 製品		71,074		68,318	
6 原材料及び貯蔵品		39,685		49,150	
7 半成工事		711,284		701,731	
8 前渡金		51,709		64,408	
9 前払費用		606		735	
10 繰延税金資産		50,623		58,261	
11 その他流動資産		124,143		144,777	
12 貸倒引当金		△66		△67	
流動資産合計		2,118,767	64.4	2,140,605	59.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		204,511		209,228	
2 構築物		22,112		23,482	
3 ドック船台		3,241		3,246	
4 機械装置		159,038		161,723	
5 船舶		1,675		22	
6 航空機		144		241	
7 車両運搬具		2,328		2,340	
8 工具器具備品		45,752		48,356	
9 土地		108,551		108,349	
10 建設仮勘定		22,410		29,617	
有形固定資産合計	注1	569,767		586,608	
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		16,020		17,236	
2 施設利用権		2,441		1,981	
3 その他無形固定資産		1,113		804	
無形固定資産合計		19,575		20,022	

区分	注記 番号	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		432,445		457,773	
2 関係会社株式		79,786		307,709	
3 出資金		169		166	
4 関係会社出資金		12,230		13,115	
5 長期貸付金		475		587	
6 社員長期貸付金		173		147	
7 関係会社長期貸付金		17,592		9,783	
8 破産更生債権等		5,066		4,193	
9 長期前払費用		22,517		39,576	
10 長期未収入債権等		50,866		15,742	
11 その他投資等		6,879		6,763	
12 貸倒引当金		△47,454		△15,089	
投資その他の資産合計		580,749		840,470	
固定資産合計		1,170,092	35.6	1,447,102	40.3
資産合計		3,288,860	100.0	3,587,707	100.0
(負債の部)					
Ⅲ 流動負債					
1 買掛金	注2	593,999		583,644	
2 短期借入金		205,501		209,705	
3 1年以内に返済する 長期借入金		13,156		68,156	
4 1年以内に返済する 輸出引当借入金		6,741		5,884	
5 1年以内に償還する社債		30,000		—	
6 未払金		32,445		49,503	
7 未払費用		32,733		34,093	
8 前受金		345,721		313,025	
9 預り金		15,906		22,087	
10 前受収益		139		75	
11 製品保証引当金		11,913		15,999	
12 受注工事損失引当金		6,401		6,298	
13 役員退職慰労引当金		—		1,737	
14 日本国際博覧会 出展引当金		86		—	
15 その他流動負債		12,139		18,321	
流動負債合計		1,306,883	39.7	1,328,531	37.0

区分	注記 番号	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
IV 固定負債						
1 社債			210,000		210,000	
2 長期借入金			504,643		503,437	
3 輸出引当借入金			20,808		11,916	
4 繰延税金負債			27,365		150,290	
5 退職給付引当金			63,000		61,756	
6 PCB廃棄物処理費用 引当金			—		4,075	
7 その他固定負債			8,565		10,608	
固定負債合計			834,382	25.4	952,083	26.6
負債合計			2,141,266	65.1	2,280,614	63.6
(資本の部)						
V 資本金	注4		265,608	8.1	265,608	7.4
VI 資本剰余金						
1 資本準備金		203,536		203,536		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		1		10		
その他資本剰余金合計		1		10		
資本剰余金合計			203,537	6.2	203,547	5.7
VII 利益剰余金						
1 利益準備金		66,363		66,363		
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		9,703		14,700		
特別償却準備金		4,347		6,648		
海外投資等損失準備金		2		—		
別途積立金		460,000		460,000		
任意積立金合計		474,053		481,349		
3 当年度末処分利益		35,329		40,809		
利益剰余金合計			575,746	17.5	588,522	16.4
VIII その他有価証券評価差額金			107,870	3.3	254,567	7.1
IX 自己株式	注6		△5,169	△0.2	△5,153	△0.2
資本合計			1,147,594	34.9	1,307,092	36.4
負債資本合計			3,288,860	100.0	3,587,707	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			2,097,918	100.0		2,206,778	100.0
II 売上原価			1,949,423	92.9		2,030,993	92.0
売上総利益			148,494	7.1		175,784	8.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員社員賃金諸手当		41,939			40,253		
2 減価償却費		6,999			6,810		
3 研究開発費	注1	44,474			32,712		
4 報酬手数料		17,556			17,540		
5 引合費用		21,873			18,189		
6 その他		25,378	158,221	7.6	22,055	137,562	6.3
営業利益						38,221	1.7
営業損失			9,726	△0.5			
IV 営業外収益							
1 受取利息	注2	5,020			6,410		
2 受取配当金	注2	9,836			16,460		
3 為替差益		1,523			—		
4 その他収益		3,669	20,050	1.0	5,584	28,455	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		9,046			9,196		
2 社債利息		3,528			3,222		
3 為替差損		—			9,830		
4 固定資産廃却損		3,946			4,816		
5 その他費用		3,438	19,960	1.0	7,194	34,260	1.5
經常利益						32,416	1.5
經常損失			9,635	△0.5			

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注3	10,826			13,825		
2 投資有価証券売却益		15,743	26,570	1.3	—	13,825	0.6
VII 特別損失							
1 事業改善・再構築に係る 特別対策費	注4	1,778			5,069		
2 PCB廃棄物処理費用		—			4,075		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		—			1,737		
4 製品保証引当金繰入額		10,889			—		
5 風水災損失		3,445			—		
6 固定資産減損損失	注5	521	16,634	0.8	—	10,882	0.5
税引前当年度純利益			299	0.0		35,359	1.6
法人税, 住民税 及び事業税		△2,839			△5,818		
法人税等調整額		5,147	2,308	0.1	14,980	9,162	0.4
当年度純利益						26,197	1.2
当年度純損失			2,008	△0.1			
前年度繰越利益			37,337			14,612	
当年度未処分利益			35,329			40,809	

売上原価明細書

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		819,011	42.0	894,549	44.0
2 直接経費		652,669	33.5	666,581	32.8
3 用役費		212,623	10.9	220,926	10.9
4 加工費		266,478	13.7	253,250	12.5
5 原価差額		△1,358	△0.1	△4,314	△0.2
合計		1,949,423	100.0	2,030,993	100.0

(注) 原価計算の方法

(1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。

個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。

また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。

(2) 加工費のうち、直接労務費の割合は平成16年度26.2%、平成17年度27.3%である。



③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	平成16年度 (平成17年6月28日)		平成17年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当年度未処分利益			35,329		40,809
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		954		1,612	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		226		593	
3 海外投資等損失準備金 取崩額		2	1,183	—	2,205
計			36,512		43,015
III 利益処分数額					
1 配当金		13,420		13,421	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		— (—)		110 (9)	
3 固定資産圧縮積立金		5,224		6,900	
4 特別償却準備金		3,254	21,900	3,018	23,450
IV 翌年度繰越利益			14,612		19,564

重要な会計方針

平成16年度	平成17年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 半成工事は原価法(個別法)によっている。 製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)によっている。 原材料及び貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

平成16年度	平成17年度
<p>(2) 製品保証引当金  工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。  (会計方針の変更)  当社は従来、製品保証費用については、発生時の費用として認識していたが、受注工事のうち一部の量産的性格を有する製品について、累計引渡台数の増加による製品保証費用の増加に伴い、適正な費用・収益の対応及び製品損益管理の観点から、製品単位で将来の保証費用を収益計上に対応させることが適当であると判断し、かつ、近年の費用発生実績と製品稼働実績の関係から当該費用を合理的に見積ることが可能となったため、当年度から、翌年度以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。  これに伴う当年度末の引当額は11,913百万円であり、平成16年4月期首時点での要引当額10,889百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、営業損失及び経常損失は1,024百万円多く、税引前当年度純利益は11,913百万円少なく計上されている。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金  受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。  なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 製品保証引当金  工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金  同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  取締役、監査役及び執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上している。  (追加情報)  当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として認識していたが、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案を第81回定時株主総会(平成18年6月28日)に付議することから、当年度末時点の要支給額を引当計上した。  これに伴う当年度末の引当額は、1,737百万円であり、同額を役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税引前当年度純利益は1,737百万円少なく計上されている。  なお、当該引当金は、株主総会での承認可決後に未払金に振替える。</p>

平成16年度	平成17年度
<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会出展費用の支出に備えるため、同博覧会の出展に要する当社負担見積額を出展契約締結日の属する事業年度から同博覧会閉会日の属する事業年度までの期間に応じて計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) PCB廃棄物処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられているが、当社は、平成18年2月に日本環境安全事業株式会社(JESCO)にその処理を委託することを決定したため、当年度に処理費用及び収集運搬費用の見積額を引当計上した。 これに伴う当年度末の引当額は、4,075百万円であり、同額をPCB廃棄物処理費用として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税引前当年度純利益は4,075百万円少なく計上されている。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。 (会計方針の変更) 当社は長期請負工事の割合が高いため、適正な期間損益の計算を行うために従来から工事進行基準を適用している。長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事に適用していたが、今後も長期請負工事の割合が高い傾向が続くと予想されるので、さらに適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事(すでに適用済の航空・宇宙部門を除く)にも適用する</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p>

平成16年度	平成17年度
<p>ことに変更した。 当年度から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は11,643百万円多く計上されており、また、営業損失及び経常損失は1,373百万円少なく、税引前当年度純利益は同額多く計上されている。</p>	
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く)については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。 (3) ヘッジ方針 主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 当年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>9 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

平成16年度	平成17年度
<p>(3) 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日企業会計基準委員会))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これに伴い、固定資産減損損失521百万円を特別損失に計上し、この結果、同会計基準及び同適用指針を適用しなかった場合に比し、税引前当年度純利益は同額少なく計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(3) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 273, 036百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 285, 334百万円</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 184, 364百万円</p> <p>(2) 買掛金 74, 308</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 201, 840百万円</p> <p>(2) 買掛金 71, 896</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員(住宅資金等借入) 66, 305百万円</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 44, 734</p> <p>当社製印刷機械の購入者 21, 628</p> <p>(有)シー・エー・ピー 8, 000</p> <p>Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. 5, 369</p> <p>その他104件 29, 224</p> <hr/> <p>計 175, 262</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員(住宅資金等借入) 62, 561百万円</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 42, 367</p> <p>当社製印刷機械の購入者 21, 918</p> <p>その他97件 33, 202</p> <hr/> <p>計 160, 050</p>
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数</p> <p>普通株式 6, 000, 000, 000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 3, 373, 647, 813株</p>	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数</p> <p>普通株式 6, 000, 000, 000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 3, 373, 647, 813株</p>
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に 規定する純資産額 107, 870百万円</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に 規定する純資産額 254, 567百万円</p>
<p>6 自己株式保有数</p> <p>普通株式 18, 399, 780株</p>	<p>6 自己株式保有数</p> <p>普通株式 18, 279, 041株</p>

## (損益計算書関係)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">44,474百万円</div> (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)	1 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">32,712百万円</div> (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)						
2 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 <span style="float: right;">6,185百万円</span>	2 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 <span style="float: right;">11,938百万円</span>						
3 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 <span style="float: right;">10,797百万円</span> <div style="text-align: right;">(917)</div> その他 <span style="float: right;">28</span> <div style="text-align: right;">(△16)</div> <hr/> 計 <span style="float: right;">10,826</span> <div style="text-align: right;">(900)</div> ( )は関係会社に係るもので内数表示である。	3 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 <span style="float: right;">14,515百万円</span> <div style="text-align: right;">(1,465)</div> その他 <span style="float: right;">△690</span> <div style="text-align: right;">(6)</div> <hr/> 計 <span style="float: right;">13,825</span> <div style="text-align: right;">(1,472)</div> ( )は関係会社に係るもので内数表示である。						
4 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量産品事業に係るものであり、内訳は次のとおりである。 たな卸資産処分損 <span style="float: right;">390百万円</span> 固定資産処分損 <span style="float: right;">358</span> 特別退職金 <span style="float: right;">347</span> その他 <span style="float: right;">681</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">1,778</span>	4 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量産品事業及び機械・鉄構事業に係るものであり、内訳は次のとおりである。 製品補修関連費用 <span style="float: right;">2,824百万円</span> たな卸資産処分損 <span style="float: right;">1,365</span> 固定資産処分損 <span style="float: right;">191</span> その他 <span style="float: right;">688</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">5,069</span>						
5 固定資産減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県駿東郡小山町ほか</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> (2) 資産のグルーピングの方法 資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。 (3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 (4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用している。	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県駿東郡小山町ほか	土地及び建物等	5 _____
用途	場所	種類					
遊休資産	静岡県駿東郡小山町ほか	土地及び建物等					



平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額521百万円は固定資産減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521</td> </tr> </table>	土地	318百万円	建物等	203	計	521	
土地	318百万円						
建物等	203						
計	521						

## (リース取引関係)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
借手側					借手側				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	7,723	4,726	—	2,997	工具器具 備品	5,662	3,710	—	1,951
その他	942	446	—	496	その他	840	450	—	389
合計	8,665	5,172	—	3,493	合計	6,502	4,161	—	2,341
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1年内			1,548百万円		1年内			1,127百万円	
1年超			1,945		1年超			1,213	
合計			3,493		合計			2,341	
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 なお、負債に計上すべき、リース資産に配分された減損損失はない。					(注) 同左				
3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失				
支払リース料 (減価償却費相当額)			2,274百万円		支払リース料 (減価償却費相当額)			1,604百万円	
減損損失			—		減損損失			—	
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

平成16年度末 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,394	3,803	2,408

平成17年度末 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	197,101	214,254	17,152

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	90,489百万円	98,068百万円
保証・無償工事見積計上額	18,567	17,773
投資有価証券等評価損	11,451	11,736
残工事見積計上額	10,249	10,839
繰越欠損金	25,676	10,518
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,555	—
その他	25,519	33,620
繰延税金資産小計	193,506	182,554
評価性引当額	△14,401	△14,148
繰延税金資産合計	179,105	168,406
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△73,628	△173,460
退職給付信託設定損益	△67,043	△66,213
固定資産圧縮積立金	△10,007	△14,299
特別償却準備金	△4,525	△5,482
その他	△644	△981
繰延税金負債合計	△155,847	△260,435
繰延税金資産(負債)の純額	23,258	△92,029

(注) 1 平成17年度末の繰延税金資産「その他」には、「貸倒引当金損金算入限度超過額」4,385百万円を含む。

2 平成16年度末及び平成17年度末における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	50,623百万円	58,261百万円
固定負債—繰延税金負債	27,365	150,290

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費損金不算入	337.7	2.9
受取配当金益金不算入	△1,043.8	△15.2
評価性引当額	1,414.3	△0.7
その他	21.1	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	769.8	25.9

## (1株当たり情報)

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり純資産額	342円03銭	389円52銭
2 1株当たり当年度純利益	—	7円77銭
1株当たり当年度純損失	60銭	—
3 潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益	—	—

(注) 1 平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当年度純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当年度純損失であるため記載していない。

平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当年度純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当年度純利益（純損失）の算定上の基礎は以下のとおりである。

	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当年度純利益(百万円)	—	26,197
当年度純損失(百万円)	2,008	—
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による役員賞与金)	—	110
普通株式に係る当年度純利益(百万円)	—	26,087
普通株式に係る当年度純損失(百万円)	2,008	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,361,496	3,355,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当年度純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数1,035個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の総数1,289個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項なし。

平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項なし。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	48,920	131,105
		三菱地所(株)	15,409	42,992
		三菱電機(株)	25,315	25,289
		旭硝子(株)	10,227	17,990
		東京電力(株)	6,008	17,632
		関西電力(株)	5,995	15,677
		東海旅客鉄道(株)	10	11,600
		九州電力(株)	3,975	10,553
		(株)ニコン	4,828	10,186
		三菱レイヨン(株)	10,072	9,709
		三菱製鋼(株)	10,000	7,880
		三菱マテリアル(株)	12,329	7,754
		千代田化工建設(株)	2,514	6,889
		三菱ガス化学(株)	4,413	6,337
		新日本石油(株)	6,688	6,173
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4	5,461
		三菱ふそうトラック・バス(株)	133	5,161
		中部電力(株)	1,724	5,086
		住友信託銀行(株)	3,387	4,612
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	4	4,258
		宇宙通信(株)	40	4,000
		(株)百十四銀行	4,777	3,941
		王子製紙(株)	5,091	3,685
		(株)三菱ケミカルホールディングス	4,909	3,563
(株)商船三井	4,118	3,277		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2	3,245		



銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本輸送機(株)	3,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3
		三菱倉庫(株)	1,530
		日本原燃(株)	267
		その他(362銘柄)	126,104
計		321,896	457,412

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	公社債(2銘柄)	319
計		300	319

【その他】

種類		出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金(1銘柄)	9
投資有価証券		出資証券(8銘柄)	41
計		—	51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前年度末 残高 (百万円)	当年度 増加額 (百万円)	当年度 減少額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)	当年度末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当年度 償却額 (百万円)	差引当年度末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	457,307	16,625	4,558	469,375	260,147	10,063	209,228
構築物	85,383	3,849	1,202	88,029	64,546	1,971	23,482
ドック船台	21,393	189	38	21,544	18,297	180	3,246
機械装置	818,430	38,327	34,101	822,656	660,932	29,339	161,723
船舶	2,295	8	2,090	212	190	1	22
航空機	992	179	—	1,172	930	81	241
車両運搬具	14,843	729	644	14,928	12,587	653	2,340
工具器具備品	311,196	26,107	21,245	316,057	267,701	20,289	48,356
土地	108,551	1,125	1,327	108,349	—	—	108,349
建設仮勘定	22,410	90,767	83,559	29,617	—	—	29,617
有形固定資産計	1,842,803	177,908	148,768	1,871,943	1,285,334	62,582	586,608
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	35,088	17,851	5,986	17,236
施設利用権	—	—	—	4,566	2,584	295	1,981
その他無形固定資産	—	—	—	2,529	1,725	299	804
無形固定資産計	—	—	—	42,184	22,161	6,581	20,022
長期前払費用	46,589	27,121	7,027	66,683	27,107	10,033	39,576

(注) 1 当年度増加額の主なものは次のとおりである。

機械装置

原子力装置生産設備ほか	(神戸造船所)	7,043百万円
中小型エンジン・過給機生産設備ほか	(汎用機・特車事業本部)	6,409
船舶・ボイラ生産設備ほか	(長崎造船所)	6,082
航空機生産設備ほか	(名古屋航空宇宙システム製作所)	5,891
誘導飛しょう体生産設備ほか	(名古屋誘導推進システム製作所)	2,897

建設仮勘定

航空機生産設備ほか	(名古屋航空宇宙システム製作所)	31,121百万円
中小型エンジン・過給機生産設備ほか	(汎用機・特車事業本部)	10,427
船舶・ボイラ生産設備ほか	(長崎造船所)	9,175
原子力装置生産設備ほか	(神戸造船所)	8,597
防潮堤の新設ほか	(広島製作所)	6,622

2 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前年度末残高」、「当年度増加額」及び「当年度減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
資本金(百万円)		265,608	—	—	265,608
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (千株)	(3,373,647)	(—)	(—)	(3,373,647)
	(百万円)	265,608	—	—	265,608
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	203,536	—	—	203,536
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注2) (百万円)	1	9	—	10
	計 (百万円)	203,537	9	—	203,547
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	66,363	—	—	66,363
	(任意積立金) 固定資産圧縮 積立金 (注3) (百万円)	9,703	5,224	226	14,700
	特別償却 準備金 (注3) (百万円)	4,347	3,254	954	6,648
	海外投資等損失 準備金 (注3) (百万円)	2	—	2	—
	別途積立金 (百万円)	460,000	—	—	460,000
	計 (百万円)	540,417	8,479	1,183	547,712

- (注) 1 当年度末における自己株式数は18,279,041株である。
- 2 当年度増加額は、当社の単元未満株式を保有する株主からの買増し請求及びストックオプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に対して、当社が保有する自己株式を処分した際に生じたものである。
- 3 当年度増加額及び減少額は、前年度決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前年度末残高 (百万円)	当年度増加額 (百万円)	当年度減少額 (目的使用) (百万円)	当年度減少額 (その他) (百万円)	当年度末残高 (百万円)
貸倒引当金	47,520	1,333	30,084	(注)3,612	15,156
製品保証引当金	11,913	7,595	3,509	—	15,999
受注工事損失引当金	6,401	8,355	8,457	—	6,298
役員退職慰労引当金	—	1,737	—	—	1,737
日本国際博覧会 出展引当金	86	—	86	—	—
PCB廃棄物処理費用引当金	—	4,075	—	—	4,075

(注) 主に、貸倒懸念債権における債権回収等に伴う取崩発生による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金預金

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
現金	185	普通預金	70,425
当座預金	479	定期預金	27,138
通知預金	10	計	98,238

② 受取手形

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三井リース事業(株)	614	(株)アルバック	555
五洋・三菱・東亜特定建設工事共同企業体	613	(株)東京精密	464
常石造船(株)	605	その他	6,294
		計	9,147

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額(百万円)	2,614	2,648	1,482	1,431	486	301	181	9,147

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
防衛庁	156,712	台湾高速鉄道股份有限公司	32,407
BLCP Power, Ltd. (Thailand)	40,280	川崎重工業(株)	22,221
台湾新幹線(株)	37,928	その他	656,341
		計	945,892

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当年度末残高 945,892百万円 滞留期間 = (A ÷ B ÷ 12) × 30日 = 147日  
 (B) 当年度中請求高 2,316,043百万円

④ たな卸資産

製品

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
中量産品(印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	34,522	航空・宇宙 (航空機用エンジン部品ほか)	4,223
原動機	27,503	その他	2,068
		計	68,318

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
普通鋼鋼材	4,150	地金	601
特殊鋼鋼材	3,327	部分品	25,593
非鉄金属	7,116	その他	4,456
金属二次材料	3,904	計	49,150

半成工事

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
船舶・海洋(輸出船・国内船ほか)	72,725	航空・宇宙(航空機・宇宙機器ほか)	223,297
原動機(タービン・ボイラほか)	205,195	中量産品(印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	88,536
機械・鉄構(製鉄機械・鉄構製品ほか)	110,154	その他(自家製生産材料ほか)	1,822
		計	701,731

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
三菱自動車工業(株) (普通株式)	195,706	三菱原子燃料(株)	7,240
(優先株式)	24,475	Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc.	6,830
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	19,657	その他	42,249
新キャタピラー三菱(株)	11,550	計	307,709

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	23,352	(株)メタルワン	11,751
三菱商事(株)	14,129	川崎重工業(株)	5,953
三菱電機(株)	13,626	その他	514,830
		計	583,644

⑦ 短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	71,119	住友信託銀行(株)	7,291
(株)三井住友銀行	34,559	(株)横浜銀行	3,981
(株)みずほコーポレート銀行	31,226	(株)百十四銀行	2,940
農林中央金庫	27,152	(株)常陽銀行	2,478
三菱UFJ信託銀行(株)	18,401	その他	10,558
		計	209,705

(注) 上記借入金の用途はすべて運転資金である。

⑧ 前受金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
防衛庁	37,476	Saudi Methanol Company (Saudi Arabia)	11,591
関西電力(株)	22,837	北海道電力(株)	10,157
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	15,697	その他	215,263
		計	313,025

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘 要
三菱重工業(株) 第9回 無担保社債	平成 10. 3. 11	50,000	—	50,000	100.00	2.525	平成 20. 3. 11	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第12回 無担保社債	10. 9. 9	30,000	30,000	—	100.00	1.83	17. 9. 9	〃
三菱重工業(株) 第13回 無担保社債	10. 9. 9	40,000	—	40,000	100.00	2.15	20. 9. 9	〃
三菱重工業(株) 第14回 無担保社債	15. 1. 31	20,000	—	20,000	100.00	0.63	22. 1. 29	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	15. 1. 31	30,000	—	30,000	100.00	1.03	25. 1. 31	〃
三菱重工業(株) 第16回 無担保社債	15. 6. 24	20,000	—	20,000	100.00	0.365	22. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	50,000	100.00	0.70	25. 6. 24	〃
計		240,000	30,000	210,000				

⑩ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	101,000	第一生命保険(相)	62,500
住友生命保険(相)	80,000	(株)三菱東京UFJ銀行	53,800
日本生命保険(相)	70,100	日本政策投資銀行	19,437
三菱UFJ信託銀行(株)	64,500	その他	52,100
		計	503,437

(注) 上記借入金の使途は運転資金及び設備資金である。



(3) 【その他】

該当事項なし。